

< 特別危機管理開始決定が行われる状況に至った経緯 >

1. 当行破綻の原因

与信ポートフォリオ管理の不整備に伴う貸出債権の増加後に不良債権に転じたこれらの債権の処理の遅れ

2. バブル期の経営施策（経営悪化の原因）（昭和60年度から平成4年度）

【バブル期の北関東エリアの経営環境】

「交通網の整備」、「東京等からの企業進出」、「住宅地を求める人の増加（地価高騰）」
「首都100キロ圏でのレジャー・リゾート・ム（旅館・ホテルの増築、ゴルフ場の建設）」

【バブル期の経営】

(1) 銀行本体による量的拡大：高収益貸出、融資量の拡大を追求
(2) 関連ノンバンク等による融資拡大

与信ポートフォリオは、サービス業偏重、大口偏重、個社別では多額の丸抱えに近い融資という問題を抱えることとなった。

【バブル期の反省点】

(1) バブル期の風土を作った当時の推進体制と評価体系の弊害
(2) 脆弱なリスク管理態勢

3. バブル崩壊後の経営施策（経営悪化の本源的な原因）（平成5年度から平成9年度）

【バブル崩壊後の当行経営】

(1) 融資拡大路線からの転換の遅れ：バブル崩壊後の平成2年度～4年度も融資拡大
(2) 危機感のない経営態勢：不良債権増加の原因追及が実施されず
含み益に依存した不良債権処理、関連ノンバンク等の不良債権処理
(3) 不良債権の最終処分（オパランス化）の先送りによる事態の悪化

4. 経営危機の表面化と経営再建策（平成10年度から平成14年度）

(1) 経営危機の表面化
(2) 経営再建策の実施
第三者割当増資の実施（11年8月）と公的資金導入（10年3月、11年9月、11月）
経営健全化計画の策定・履行
(3) さらなる経営再建策の実施
再度の資本増強（14年1月）
経営健全化計画の見直し・履行
(4) 金融持株会社「あしぎんフィナンシャルグループ」の設立
(5) 繰延税金資産に依存した資本構造
10年度から繰延税金資産を計上、ピーク時には1,600億円超

5. 特別危機管理開始決定までの状況（平成15年度以降）

(1) 金融庁検査
14年度末を基準に金融庁検査を受検、検査指摘を前提とすると233億円の債務超過との検査結果通知を受領
(2) 繰延税金資産の取崩しおよび特別危機管理開始決定
多額の不良債権処理、繰延税金資産の全額取崩により、1,023億円の債務超過
預金保険法第74条第5項に基づく申出を行い、同法第102条第1項第3号措置の必要性の認定ならびに特別危機管理開始決定を受ける

< 参考 > 【不良債権処理額・業務純益・含み損益・自己資本等の推移】

（単位：億円）

	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	累計(平成5年度～平成9年度)
不良債権処理額	221	583	947	1,741	517	1,318	5,108
業務純益	491	358	490	510	387	515	2,262
内、一般貸倒引当金繰入	(-)0	(+) 3	(+) 2	(+) 0	(+) 2	(-)49	(-)39
株式等損益(3勘定戻)	27	312	592	312	155	223	1,595
動産不動産処分損益	1	1	2	0	2	277	270
当期利益	80	35	37	919	21	289	1,113
利益処分(配当)	37	31	31	15	31	31	139
有価証券含み益	1,757	1,860	691	1,147	512	-	-
	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	減少額(平成9年度～平成4年度)
資本合計	2,669	2,670	2,676	1,726	1,732	1,412	1,257
自己資本比率	9.15%	9.42%	9.13%	8.73%	8.34%	8.87%	0.28%

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	累計(平成10年度～平成14年度)
不良債権処理額	2,159	335	535	675	316	4,023
業務純益	236	239	563	133	523	1,696
内、一般貸倒引当金繰入	(-)48	(-)115	(+) 115	(-)222	(+) 38	(-)232
株式等損益(3勘定戻)	118	281	150	895	776	1,359
動産不動産処分損益	7	1	5	5	0	6
当期利益	1,182	103	93	1,280	710	2,976
利益処分(配当)	15	12	22	-	-	50
有価証券含み益	-	67	-	-	-	-
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	減少額(平成14年度～平成9年度)
資本合計	835	2,417	2,487	1,300	745	666
自己資本比率	4.29%	10.09%	9.89%	6.88%	4.54%	4.33%

A：H11年度に1,478億円の増資を実施（公的資金1,050億円、第三者割当増資428億円）

B：H13年度に299億円の増資を実施（普通株による第三者割当増資）